

講師派遣等の対象一覧表（対応条件）

No.	研究分野	報告書	研究課題	研究成果	研究代表機関	出張による研修会講師対応の可否		外部からの視察受入れの可否		
						可否	対応可能時期、条件など	可否	受入れ条件など	
1	水田輪作	要素技術編	秋田式水田ロボット除草機の実用化と実証試験	秋田式水田ロボット除草機の開発と除草効果	秋田県立大学	可	授業や入試などと重複しなければ、講演は可能。	可	現在、スポンサー企業などを探しており、水田での稼働は不可能ですが、開発機を秋田県立大学の倉庫で見学することは可能。	
2-1		要素技術編	農業生産法人が実証するスマート水田農業モデル(IT農機・圃場センサー・営農可視化・技能継承システムを融合した革新的大規模稲作営農技術体系の開発実証)	生産費4割削減を実現する稲作経営技術パッケージ	九州大学	可	内容に応じてコンソーシアムメンバーが対応検討。	可	日程・内容等の条件に応じて対応検討。	
2-2		要素技術編		水稻高密度育苗移植栽培技術		可	同上	可	同上	
2-3		要素技術編		ほ場で直接液肥が作れる水稻用流し込み施肥装置		可	同上	可	同上	
3-1		技術体系編	道産米の国際競争力強化と持続的輪作体系の両立のに向けた実証	作業の省力・分散技術を活用した寒地型水稻輪作体系	農研機構 北海道農業研究センター	可	現在、実施中。	可	対応できる地域は複数あることから、視察等への対応は個別に相談。	
3-2		要素技術編		前年整地体系で春先らくらく、水稻乾田直播栽培		可	同上	可	実施農家については普及センター、JAIに事前確認が必要。	
4		要素技術編	温暖地における業務用多収品種と省力栽培技術を基軸とする大規模水田高度輪作体系の実証	暖地における多収品種を用いて水稻の生産コストを4割以上削減する乾田直播体系	農研機構 中央農業総合研究センター	不可		可	開発技術を全て組み込んだ技術体系が普及しているのは千葉県横芝光町現地であり、視察可能。	
5		要素技術編	北部九州における稲麦大豆多収品種と省力栽培技術を基軸とする大規模水田高度輪作体系の実証	べんモリ湛水直播を基軸とした2年4作輪作体系	農研機構 九州沖縄農業研究センター	可	農繁期(6月、10月)以外なら可能。	可	すでに視察受け入れを行っている。	
6-1		要素技術編	中山間地等条件不利地の集落営農法人における軽労・効率的作業管理技術を核とする水田作の実証	「あきまる」狭条晩播栽培における雑防除雑草防除のための栽培技術	農研機構 近畿中国四国農業研究センター	可	時期は応相談、他分野に渡る課題なので、内容のポイントに合わせて派遣者を変える必要がある。	不可		
6-2		要素技術編		浮き楽栽培による水稻育苗省力化と葉菜類栽培でハウス活用				不可		可
7-1		要素技術編	東北日本海側多雪地帯における畜産との地域内連携を特徴とした低コスト大規模水田輪作体系の実証	コーティング不要!水稻の代かき同時浅層土中播種技術	農研機構 東北農業研究センター	可	対応時期は要相談。	可	対応時期は要相談。	
7-2		要素技術編		水稻V溝乾田直播栽培および大豆晩播狭畦栽培による水田作省力栽培技術体系			可	対応時期は要相談。 東北日本海側多雪地帯に限る。	可	同上
7-3		要素技術編		ネギの越冬苗を用いた収益性の向上			可	対応時期は要相談。	可	同上

講師派遣等の対象一覧表（対応条件）

No.	研究分野	報告書	研究課題	研究成果	研究代表機関	出張による研修会講師対応の可否		外部からの視察受入れの可否			
						可否	対応可能時期、条件など	可否	受入れ条件など		
8-1	畑作	要素技術編	暖地における原料用かんしょと加工用露地野菜の大規模機械化生産体系の確立	原料かんしょ苗生産の軽労・省力化技術	農研機構九州沖縄農業研究センター	可		可	かんしょ苗生産の視察については3月～5月頃が適切である。		
8-2		要素技術編		原料用かんしょと冷凍加工用ホウレンソウの機械化一貫体系		可		可		機械化一貫体系の視察については、生産状況等により不可の場合がある。	
8-3		要素技術編		大型乗用収穫機械利用で冷凍加工用ホウレンソウ栽培の労働時間大幅削減		可		可		機械作業視察は12月～4月頃。生産法人との調整が必要であり、生産状況等により不可の場合がある。	
9		要素技術編	IT農業インフラとしてのインターネット接続による高精度位置情報を活用する大規模・省力化推進ネットワークシステムの実証	自動操舵に用いる高精度位置情報の精度	エヌ・ティ・ティ・データカスタマーサービス株式会社	可	依頼時の時期、地域等によりその都度検討いたします。	不可			
10-1	地域作物	要素技術編	組換えシルク生産と加工技術の開発による実用化実証研究	遺伝子組換えによる新機能シルクの実用生産・開発	生物資源研究所	可	時期等は応相談。	可	視察・見学についてはすでに数多く対応しております。当部門の企画管理部交流チームに打同上		
10-2		要素技術編		農家ででの遺伝子組換えカイコの飼育管理		可		同上		可	
10-3		要素技術編		遺伝子組換え繭・シルクの加工と製品化		可		同上		可	同上
11		要素技術編	国内需要向け茶生産における高収益生産体系の実証研究	計画的・戦略的な営農に資する茶園管理マネジメント	農研機構野菜茶業研究所	可	考え方や手法についての講演は可能。	可	考え方や手法についての講演は可能。		
12-1		技術体系編	海外輸出に対応できる日本茶生産体系の実証研究	海外輸出に対応できる茶の栽培と製造の技術体系	農研機構野菜茶業研究所	可	4月～5月の茶の収穫時期は対応不可。	可	機械設置場所は各実証地にあり、試験継続中の機械もあるため、時期によっては受け入れできない場合もある。		
12-2		要素技術編		新製茶ハイブリッドラインによるてん茶、CTC緑茶および蒸し製玉緑茶生産技術		可		同上		可	同上
12-3		要素技術編		中山間地茶園における高品質新香味釜炒り茶生産技術		可		同上		可	同上
13-1		要素技術編	落花生の超省力生産体系の実証	落花生の超省力生産体系	農研機構中央農業総合研究センター	可	担当者との日程が調整できれば可能。	可	担当者との日程が調整できれば可能。		
13-2		要素技術編		疎植栽培でラッカセイ収穫機の反転性能向上		可		同上		可	同上
13-3		要素技術編		播種とマルチ敷設およびマルチ穴あけの同時作業が可能な落花生用シーダーマルチャ		可		同上		可	同上
14		要素技術編	湛水性作物(産業素材用いぐさ)の導入による新たな水田農業の確立	産業用素材用のいぐさの生産・加工技術体系	熊本県農業研究センター	可		可			

講師派遣等の対象一覧表（対応条件）

No.	研究分野	報告書	研究課題	研究成果	研究代表機関	出張による研修会講師対応の可否		外部からの視察受入れの可否	
						可否	対応可能時期、条件など	可否	受入れ条件など
15-1	畜産	要素技術編	ゲノム解析及び地域資源を活用した特産地鶏「長州黒かしわ」の効率的、省力的な生産技術体系の確立	遅羽性遺伝子の解析結果を活用した地鶏生産技術	山口県農林総合技術センター	可	鳥インフルエンザ警戒時期(11月～4月)の対応は困難。	可	鳥インフルエンザ警戒時期(11月～4月)の対応は困難。
15-2		要素技術編		飼料自給率50%以上の地鶏生産技術		可	同上	可	同上
16		要素技術編	次世代閉鎖型搾乳牛舎における省力・精密飼養環境制御、バイオセキュリティ向上技術の実証	次世代の閉鎖型ブッシュ&ブル横断換気牛舎	宇都宮大学	可	新幹線代も旅費として。	可	防疫の要件をクリア。
17-1		要素技術編	イアコーン等自給濃厚飼料活用型低コスト家畜生産体系の実証	中小家畜に対するプレミアムイアコーンのスマートフィーディング	農研機構 北海道農業研究センター	可		可	
17-2		要素技術編		イアコーンサイレージを活用した肉用牛への給与技術		可		可	
18-1		要素技術編	効率的な家畜管理・草地管理法導入による公共牧場および繁殖農家の生産性向上技術の実証	草地管理支援システム	農研機構 畜産草地研究所	可		可	防疫対策が必要。放牧期間が望ましい(5～10月)。
18-2		要素技術編		省力的家畜飲水自動供給システム		可		可	同上
19-1		技術体系編	九州における飼料生産組織、TMRセンター、子牛育成センターが連携する地域分業化大規模肉用牛繁殖経営の実証	子牛生産のための一連の作業を分業化・専門化し、連携する地域営農体制	農研機構 九州沖縄農業研究センター	可		可	防疫のため繁殖部門については、事前協議が必要。子牛育成センターは不可。
19-2		要素技術編		不耕起栽培を利用した省力的な多毛作体系の開発		可		可	同上
19-3		要素技術編		強化哺育技術による肉用子牛の発育改善		可		可	同上
20		要素技術編	肉用鶏生産者収益を向上させる革新的鶏舎光線管理技術の実証	肉用鶏の生産性を向上させる鶏舎LED照明システムの開発	日本フネン株式会社	可	6月から10月頃(鶏病等の発生状況による)。	不可	
21-1		要素技術編	飼料用稲(飼料用米・稲WCS)を最大限に活用した飼料供給システム実証研究	SGS(ソフトグレインサイレージ)製造プラントの開発	熊本県農業研究センター	可		不可	
21-2		要素技術編		バンカーサイロを用いた稲WCS収穫調製技術		可		不可	
22-1		要素技術編	家畜飼料の完全自給を目指した給与システムの確立	飼料自給率100%の豚肉生産	宮崎県畜産試験場	可		不可	
22-2		要素技術編		肉用牛繁殖農家における飼養管理の省力化		可		不可	
23		要素技術編	破碎飼料用米を含む発酵TMR給与が肥育牛の発育、飼料利用率ならびに産肉性に及ぼす影響の実証	飼料用米を含む発酵TMR給与による肥育技術	鹿児島大学	可	夏期休暇期間中(8～9月)が望ましい。	可	共同研究機関(実証地)の承諾が必要。
24		要素技術編	移動式搾乳システムの開発による放牧酪農技術の実証	移動式搾乳システムの開発による放牧酪農技術	農村更生協会 八ヶ岳中央農業実践大学校	可	いつでも。	可	シーズン(5～10月)中。

講師派遣等の対象一覧表（対応条件）

No.	研究分野	報告書	研究課題	研究成果	研究代表機関	出張による研修会講師対応の可否		外部からの視察受入れの可否	
						可否	対応可能時期、条件など	可否	受入れ条件など
25	施設園芸	要素技術編	施設園芸の安定供給を支える花粉媒介用ミツバチの健全飼養技術の実証	蜂群への恒温カバー装着により経費削減、奇形果防止	農研機構 畜産草地研究所	可		可	
26		技術体系編	半閉鎖型管理(SCM)による施設果菜・花き類の生産性向上技術の実証研究	半閉鎖型管理(GMS)による施設果菜・花き類の生産性向上	農研機構 野菜茶業研究所	可		可	
27		技術体系編	南西諸島地域でのきく等花き生産における新たな光源利用技術の実証研究	台風常襲地における平張施設、耐候性LEDおよび小型発電機を活用したキク安定生産技術	農研機構 花き研究所	可		可	現地視察は沖永良部島になります。
28-1		要素技術編	栽培施設リノベーションと6次産業化による攻めのイチゴ生産実証	イチゴの単収10トン10ヶ月採り高生産体系	山口県農林総合 技術センター	可		可	
28-2		要素技術編		イチゴの多植栽培システム「スライドラックドリーム10」		可		可	
28-3		要素技術編		イチゴ‘かおり野’未分化子苗の直接定植技術		可		可	
29		要素技術編	普及性が高い広照射LED(FR)照明器具の開発	EOD技術による特産園芸産物の革新的な生産技術実証	鳥取大学	可		可	
30-1		要素技術編	地域間連携による低投入型・高収益施設野菜生産技術体系の実証	可動式光反射シート・炭酸ガス・密植化の組み合わせで、収量と果実品質が向上する	徳島県立農林水 産総合技術支援セ ンター	可		可	イチゴの栽培時期(10月～3月)に限る。
30-2		要素技術編		夏秋トマト栽培の好適な施設内光環境を実現する自動調光システム		不可		可	詳細は技術支援部に問い合わせ下さい。
30-3		要素技術編		無育苗栽培法を核とした省力・多収イチゴ高設栽培システム		不可		可	同上
31		要素技術編	間欠冷蔵処理によるイチゴの花芽分化促進	間欠冷蔵処理によるイチゴの花芽分化促進	岡山大学	可		可	
32		要素技術編	農業産業化ジャンクオリティ・システム形成に向けた革新的技術体系の確立	トマト水耕栽培における革新的生産技術体系の確立	デザイナーフーズ 株式会社	可	出張先の御希望や、要素技術の詳細によっては、コンソーシアムメンバーに繋がります。	可	トマト栽培現地視察の場合には、農研機構野菜研究部門が担当、またトマト非破壊選果／出荷、並びに試験販売についてはデザイナーフーズ(デリカフーズグループ)が担当いたします。
33		要素技術編	ハウス土壌除塩のための養液土耕栽培自動制御システムの開発	土壌センサーによる土壌溶液窒素濃度のICT制御	明治大学	可		可	

講師派遣等の対象一覧表（対応条件）

No.	研究分野	報告書	研究課題	研究成果	研究代表機関	出張による研修会講師対応の可否		外部からの視察受入れの可否				
						可否	対応可能時期、条件など	可否	受入れ条件など			
34-1		技術体系編	寒地における革新的技術を実装した高収益施設アスパラガス経営の実証	寒地における革新的技術を実装した高収益施設アスパラガス栽培システム	酪農学園大学	可		可	環境モニタリングシステムおよび土中蓄熱暖房システムの視察は可能である。ただし、現地実証圃については、土壌病害が発生しているため、アスパラガス栽培としての視察とはならない。土中蓄熱暖房システムは、3月末～4月稼働予定。			
34-2		要素技術編				アスパラガス栽培管理ソフトウェアの開発		可		可		
34-3		要素技術編				土中蓄熱暖房を利用した施設アスパラガスの作期拡大		可		可		
35-1		要素技術編	施設園芸栽培作物の低コスト・高品質・周年安定供給技術の確立	野菜の効率的な生産を可能とする施設園芸技術体系	信州大学	可		不可				
35-2		要素技術編				イチゴの低コスト・高品質・多収・周年安定供給を可能とする地下水熱源ヒートポンプ利用複合型局所温度制御技術		可		不可		
36-1	露地野菜	要素技術編	レタス・キャベツ周年安定供給のための産地間連携・産地内協調支援システムの構築と実証	生育予測を組み込んだ日別・圃場区別収穫量管理システムを用いた出荷調整支援	農研機構 野菜茶業研究所	可		可				
36-2		要素技術編				レタス葉齢推定モデルとべた掛け・トンネル被覆内気温推定モデル		可		可		
37		技術体系編	青切り用調製機を導入したタマネギの省力収穫・調製体系の確立	暖地における青切り出荷用タマネギの省力的収穫・調整体系の確立	香川県農業試験場	可		可				
38		要素技術編				高度な計画出荷を可能にする集出荷コントロールに関する研究		安定出荷を支援する集出荷コントロール技術		NECソリューション イノベータ株式会社	可	不可
39-1	果樹	要素技術編	東アジア中元節・中秋節をターゲットにした日本産高級モモの輸出流通システムの構築	東アジア中元節・中秋節をターゲットにしたモモの輸出	岡山大学	可		可				
39-2		要素技術編				海上コンテナ輸送における防湿段ボール箱の活用		可		可		
40-1		要素技術編	マルドリ方式・ICTなどを活用した省力的な高品質カンキツ安定生産技術体系とその実現のための傾斜地園地整備技術の実証	マルドリ方式を活用した高品質カンキツ安定生産のための技術体系	農研機構 近畿中国四国農業研究センター	可	「マルドリ方式栽培」「簡易土壌水分計」「点滴かん水のためのソーラーポンプシステム」については、課題担当者が対応可能。ただし、事前調整が必要。	可	今治地区実証園地については、視察受入が可能。ただし、現地農家、課題担当者との事前調整が必要。			
40-2		要素技術編				雨水利用によるマルドリ方式導入と幼木の生育促進技術		可		同上	可	同上
40-3		要素技術編				マルドリ方式におけるかん水・施肥管理の適正化技術		可		同上	可	同上

講師派遣等の対象一覧表（対応条件）

No.	研究分野	報告書	研究課題	研究成果	研究代表機関	出張による研修会講師対応の可否		外部からの視察受入れの可否	
						可否	対応可能時期、条件など	可否	受入れ条件など
41		技術体系編	移植翌年に収穫可能なニホンナシ根圏制御栽培法による省力多収技術体系の実証	次世代のなし栽培法「盛土式根圏制御栽培法」	栃木県農業試験場	可		可	原則火曜日。
42-1		要素技術編	省力型樹形を基盤とする果樹の省力・軽労型生産技術体系の実証研究	ジョイント栽培と省力機械を活用した果樹の省力・軽労型生産技術体系	農研機構果樹研究所	可	可能であるが、多くの樹種(担当者)があるので、対応可能時期については、代表者までお問い合わせ下さい。	可	可能であるが、多くの樹種(試験場)があるので、対応可能日については、代表者までお問い合わせ下さい。
42-2		要素技術編		ミカンの主幹形仕立ての階段園における省力・軽労型生産体系		可	同上	可	同上
43-1		要素技術編	革新的技術導入による水稲育苗ハウスを利用した省力低コスト果樹栽培の実証研究	水稲育苗ハウスを活用した果樹栽培	新潟県農業総合研究所	可	原則として、指導対象は都道府県の試験研究機関及び普及機関とし、業務に支障がない範囲で事前に協議のうえ判断します。	可	事前に日程調整をさせていただきます。
43-2		要素技術編		果色の客観的評価のためのシャインマスカット専用カラーチャート		可	同上	可	同上
44-1	鳥獣害	要素技術編	ローカライズドマネジメントによる低コストシカ管理システムの開発	シカを減らすための捕獲技術の体系	森林総合研究所	可		可	
44-2		要素技術編		人のネットワークとICT技術でシカの動きを予測する		可		可	
44-3		要素技術編		自動給餌器でシカの誘引コストをほぼ1/10に		可		可	
45	林業	技術体系編	コンテナ苗を活用した低コスト再造林技術の実証研究	林業の省力化・低コスト化を可能とする技術体系 ・コンテナ苗低コスト化のための充実種子選別技術 ・コンテナ苗を利用した更新作業システム ・スリット入りマルチキャビティコンテナ	森林総合研究所	可	各成果別に、関連課題の担当者(責任者)が対応可能。	可	作業システム導入試験地は、適宜視察可。
46		要素技術編	広葉樹林化技術の実践的体系化研究	広葉樹林化を安全・確実に進めるための技術体系	森林総合研究所	可	業務状況によります。	不可	
47-1	水産	要素技術編	定置網漁業における生産基盤強化システムの開発	定置網の箱網からクラゲ類を効果的に排出	水産総合研究センター	可		可	
47-2		要素技術編		漁獲物の組成に応じた粗選別が可能な船上型選別装置		可		可	

講師派遣等の対象一覧表（対応条件）

No.	研究分野	報告書	研究課題	研究成果	研究代表機関	出張による研修会講師対応の可否		外部からの視察受入れの可否	
						可否	対応可能時期、条件など	可否	受入れ条件など
48-1		技術体系編	優良アコヤガイの導入等による真珠品質の向上と安定化の実証研究	高品質真珠の効率的生産と真珠の価値の向上に貢献する技術体系	水産総合研究センター	可		可	優良アコヤガイの母貝とピース貝の生産については、通常のアコヤガイ生産の方法と変わらないため、視察のニーズは無いように思われる。また、種苗生産期間中の視察は、防疫の観点から受入れできない。
48-2		要素技術編		閉殻力で選抜した母貝用優良アコヤガイ		可		可	同上
48-3		要素技術編		貝殻真珠層で選抜したピース用優良アコヤガイ		可		可	同上
49-1		要素技術編	定品質で高い輸出競争力をめざした次世代型ブリ養殖管理システムの開発	輸出増進を目指す次世代型大規模ブリ養殖技術	マリノフォーラム21	可	具体的な技術課題についての場合、構成員も対応。	可	構成員の同意があった場合。
49-2		要素技術編		大型生簀からの省人化捕り上げ技術		可	同上	可	同上
49-3		要素技術編		水中カメラ利用をしたブリ養殖管理		可	同上	可	同上
50		要素技術編	スラリーアイスを用いた生鮮水産物のスーパーチリング高鮮度流通の実証	生鮮水産物のスーパーチリング高鮮度流通	函館地域産業振興財団	可		可	
51		要素技術編	ICT 技術を応用したホタテガイの精密増養殖管理支援システムの開発	ICTを活用したホタテガイ増養殖管理技術	北海道大学	可	旅費など手当てが支給される場合。	可	
52		要素技術編	定置網漁業の操業支援システムの実証研究	エア一式自動揚網システムを導入した定置網漁業	海洋水産システム協会	可		不可	
53		要素技術編	二枚貝増産のための革新的環境改善技術体系の確立	カキ、アサリの増重、増殖を目指した施肥技術体系	広島大学	可		可	
54-1		技術体系編	セミスマートな二枚貝養殖技術の開発と応用	低コストで省力的に二枚貝を生産する技術体系	水産総合研究センター	可	要日程調整。	可	要日程調整。トリガイ養殖の視察は不可。
54-2		要素技術編		クルマエビとアサリの複合養殖技術		可	同上	可	同上
54-3		要素技術編		既存・遊休施設の有効利用による二枚貝稚貝の低価格大量生産		可	同上	可	同上

注) 研究代表機関名はプロジェクト研究終了時のものです。
可否の欄のうち、不可の欄についての条件等は全て削除しています。